

防災教育・周知啓発ワーキンググループ 災害ボランティアチーム (第2回) 議事要旨

1. 日時

令和3年2月1日(月) 10:00~11:30

2. 出席者

栗田座長、窪田委員、阪本委員、菅委員、高橋委員、明城委員

関係省庁 [内閣官房(国土強靱化推進室)、消防庁、厚生労働省]

赤澤副大臣、青柳政策統括官(防災担当)、村手官房審議官(防災担当)、内田官房審議官(防災担当)

3. 議題

(1) 開会挨拶

(2) 「避難所の実態と人材育成のための提案」認定NPO法人レスキューストックヤード
常務理事 浦野愛氏

(3) 質疑・意見交換

(4) 閉会

4. 議事要旨

浦野氏より、避難所運営に関わるNPO団体の立場から、避難所の実態と人材育成のための提案について、下記の話題提供があった。

- 避難所の物理的環境の悪化をはじめ避難者が最低限生活していくための環境以下の状態になっていることから災害関連死などが生じている
- 避難生活の改善に関わるマンパワーが圧倒的に足りておらず、知識ややり方を知っている人を増やしていく必要がある。また、改善策のアイデアを実現するための調整力が求められる。
- これまでの経験から、避難所での寝床、食事、避難所の要配慮者の課題、それぞれに解決のためのスキルは整理できた。部分的な対応はあれども、包括的かつ迅速に調整できる人が少なく、その都度、現状にあわせて対応する対処療法になっている。
- 避難所運営の人材育成プログラムでは、HUG(避難所運営ゲーム)が各地で実施されているが、避難所の空気感がわかっている人たちが指導しているわけではなく、避難所における様々な調整の内容まで盛り込まれているわけではない。
- 空間認識力、解決策のバリエーション習得、解決策実行のための段取りや調整などを理解するためには、避難所を再現したスペースを使ったトレーニングが必要である
- 避難者も避難所で主体的に動くことが大前提であり、その上で生活に困った場合には相談できるサポートが得られる、という発想転換を持っていただかないと広域災害では対応しきれない。

その後、各委員よりいただいた主なご意見は下記のとおり。

- 避難所運営に関わる災害ボランティアは一定期間続くことが想定され、その間関わることができる人材が求められる。災害時のボランティア活動においては、個人ボランティアは災害ボランティアセンター、組織は中間支援組織がそれぞれ対応すると整理されているが、避難所運営に関わる災害ボランティアを整備するためには組織的なマネジメントの議論が必要である。
- 広域災害、コロナ禍において外から入りにくく、数多く避難所が設置されることを考えると、自治会・町内会などの人たちをしっかりと養成していくことが考えられる。市町村ごとの育成だけではなく、近隣市町村から協力を得ることができるとよい。
- 現在、地域で行われている福祉教育では、防災学習を取り入れている例もあり、子どもたちに参加してもらいつつ、大人の参加も促している。このように主体形成を地域の中で行っていく必要がある。
- 自治会・町内会では、これまでも避難所運営に関する研修や訓練に関わっている場合もあるため、本WGで議論している新たな研修等を依頼する場合は、地元にて丁寧な説明も必要である。
- 「ボランティアを分類して、育成、管理する」という表現は違和感がある。資料に記されている避難所運営に関する内容（機能）には、対応・運営・管理のレベルがあり、それらを誰が担うべきかという主体の議論と分けて検討した方がよい。
- 「被災者の命と尊厳が守られること・次のステージにいくまでに元気でいられるようなサポート」のために、誰が、なにをするのか、自助・共助・公助全体とその中のボランティアの役割を考える必要がある。
- 例えば、ケアマネージャーなど専門職の立場で、職務として避難所運営に関わる方には、フルパッケージの防災研修ではなく、それぞれの組織に関わる部分に限定したプログラムが必要。また、普段から地域活動をしている人たちが取り組めるプログラムも必要。
- 資料2について、避難所だけではなく、車中泊避難者への対応や在宅被災者への支援体制の位置付けも検討していただきたい。自宅へ戻るための支援の拡充は避難所の早期解消に結び付く。
- 研修プログラムでは、問題解決・空間設営・避難所調整シミュレーション・避難アセスメントなどの演習をとりいれるとよい。また、自治体職員との認識合わせもできるとよい。
- 避難所運営の担い手不足対策として考えられるのが、行政と企業との支援協定締結。企業にとって、お客様である被災者の方々が自らの生活再建を果たさなければ、企業は存続できない。BCPの観点でも必要という文脈であれば、協定締結の可能性は高くなる。

そして、赤澤副大臣から「ボランティアのキャリアパスのモデルを示すとともに、体系的なボランティア研修・訓練を整備し、人材育成やネットワークづくりを図り、被災者にとって避難所生活等の利便性向上に繋がるという相乗効果を生むエコ・システムを目指す」、「コロナ禍の現状に鑑みれば、地域密着型のボランティア人材育成が必要」などの考えが述べられた。